

調 査 の 概 要

「令和3年経済センサス - 活動調査（卸売業、小売業）」は、「令和3年経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち、産業大分類が「大分類Ⅰ - 卸売業・小売業」に格付けされた事業所について集計したものである。

1 令和3年経済センサス活動調査について

(1) 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

(2) 調査日

令和3年6月1日

(3) 調査対象

①甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

②乙調査

国及び地方公共団体の事業所

(4) 調査方法

調査方法は以下の①、②による。

① 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員対象の事業所に調査票を配布し、インター

ネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行った。

②直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。